

平成28年度

財 務 諸 表

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(添付書類)

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書
監 査 報 告
会 計 監 査 報 告

独立行政法人自動車事故対策機構

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		3,097,056,652		
たな卸資産		57,513,936		
前払費用		26,422,418		
未収収益		706,017		
貸付金	7,981,897,376			
貸倒引当金	△ 2,316,771,469	5,665,125,907		
未収金		84,084,922		
未収業務委託費還付額		373,121,761		
流動資産合計			9,304,031,613	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,804,530,293			
減価償却累計額	△ 4,183,012,347	3,621,517,946		
構築物	258,946,959			
減価償却累計額	△ 204,606,496	54,340,463		
機械装置	4,601,415,113			
減価償却累計額	△ 3,407,563,999	1,193,851,114		
車両運搬具	137,964,004			
減価償却累計額	△ 111,469,896	26,494,108		
工具器具備品	3,187,957,419			
減価償却累計額	△ 2,275,252,489	912,704,930		
土地		3,549,800,000		
有形固定資産合計			9,358,708,561	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		247,693,703		
電話加入権		2,117,600		
その他無形固定資産		805,396		
無形固定資産合計			250,616,699	
3 投資その他の資産				
破産債権等	425,980,744			
貸倒引当金	△ 411,691,314	14,289,430		
敷金・保証金		220,527,507		
投資その他の資産合計			234,816,937	
固定資産合計			9,844,142,197	
資産合計				19,148,173,810

負債の部				
I 流動負債				
1年以内返済予定長期借入金		1,086,289,287		
短期リース債務		37,777,938		
未払金		823,345,038		
預り金		16,289,681		
預り補助金		49,622,646		
資産見返運営費交付金		53,450,550		
1年以内履行予定資産除去債務		11,124,000		
流動負債合計			2,077,899,140	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	1,094,046,952			
資産見返補助金	16,185,163			
資産見返寄附金	23,064,946			
資産見返物品受贈額	1	1,133,297,062		
長期借入金		5,120,000,000		
長期リース債務		82,907,799		
資産除去債務		2,227,354		
固定負債合計			6,338,432,215	
負債合計				8,416,331,355
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		13,081,869,227		
民間出資金		92,216,055		
資本金合計			13,174,085,282	
II 資本剰余金				
資本剰余金		3,615,782,762		
損益外減価償却累計額		△ 7,818,558,706		
損益外減損損失累計額		△ 77,280		
資本剰余金合計			△ 4,202,853,224	
III 利益剰余金				
当期末処分利益		1,760,610,397		
(うち当期総利益 1,835,479,266)				
利益剰余金合計			1,760,610,397	
純資産合計				10,731,842,455
負債 純資産合計				19,148,173,810

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	2,157,623,747		
減価償却費	239,266,658		
貸倒引当金繰入	10,705,587		
諸謝金	42,005,170		
旅費交通費	106,100,039		
消耗品費	124,187,206		
印刷製本費	155,584,779		
通信運搬費	97,379,206		
賃借料	93,157,206		
業務委託費	1,021,443,100		
雑給	369,403,056		
修繕費	14,271,120		
療護業務委託費	2,779,546,407		
介護料支給費	3,122,381,354		
消費税等	23,821,198		
その他	17,027,548	10,373,903,381	
一般管理費			
人件費	950,641,710		
減価償却費	67,043,391		
旅費交通費	25,937,024		
消耗品費	37,208,133		
印刷製本費	8,545,846		
通信運搬費	21,077,515		
賃借料	627,098,287		
業務委託費	141,056,007		
光熱水料	31,835,778		
雑給	29,723,143		
福利厚生費	6,751,046		
消費税等	7,266,902		
その他	29,144,776	1,983,329,558	
財務費用			
支払利息		3,506,054	
経常費用合計			12,360,738,993
経常収益			
運営費交付金収益		6,966,079,778	
業務収益			
貸付利息収入	17,400,898		
運行管理者等指導講習手数料収入	751,936,364		
適性診断手数料収入	1,680,110,472		
業務雑収入	70,876,460	2,520,324,194	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	261,863,107		
資産見返補助金戻入	1,357,259		
資産見返寄附金戻入	2,848,085	266,068,451	
介護料支給業務補助金収益		3,122,381,354	
借入金償還免除益		1,710,713	
財務収益			
受取利息		1,160	
雑益			
その他雑益		27,520,699	
経常収益合計			12,904,086,349
経常利益			543,347,356
臨時損失			
固定資産除却損		6,664,117	6,664,117
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		1,298,474,862	
固定資産売却益		321,165	1,298,796,027
当期純利益			1,835,479,266
当期総利益			1,835,479,266

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 3,546,583,174
介護料支給による支出	△ 3,122,381,354
療護施設業務費支出	△ 2,767,721,978
貸付による支出	△ 38,468,000
その他の業務支出	△ 2,914,026,767
運営費交付金収入	6,899,870,000
運行管理者等指導講習手数料収入	752,831,732
適性診断手数料収入	1,682,645,764
貸付金の回収による収入	540,693,616
貸付利息収入	17,390,718
その他の収入	130,480,917
補助金等収入	3,172,004,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 44,007,149
小計	762,728,325
利息及び配当金の受取額	1,160
利息の支払額	△ 3,515,354
国庫納付金の支払額	△ 4,305,010
業務活動によるキャッシュ・フロー	754,909,121
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 653,344,049
無形固定資産の取得による支出	△ 160,557,660
投資その他の資産の精算による収入	5,514,691
投資その他の資産の取得による支出	△ 2,009,000
施設費による収入	465,402,240
資産除去債務の履行による支出	△ 17,053,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,047,734
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 32,040,601
長期借入金の返済による支出	△ 1,103,393,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,135,433,601
IV 資金減少額	742,572,214
V 資金期首残高	3,839,628,866
VI 資金期末残高	3,097,056,652

利益の処分に関する書類

(平成29年7月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		1,760,610,397
	当期総利益	1,835,479,266	
	前期繰越欠損金	74,868,869	
II	利益処分額		
	積立金	<u>1,760,610,397</u>	<u>1,760,610,397</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	10,373,903,381		
一般管理費	1,983,329,558		
財務費用	3,506,054		
臨時損失	6,664,117	12,367,403,110	
(控除)			
貸付利息収入	△ 17,400,898		
運行管理者等指導講習手数料収入	△ 751,936,364		
適性診断手数料収入	△ 1,680,110,472		
業務雑収入	△ 70,876,460		
資産見返寄附金戻入	△ 2,848,085		
財務収益	△ 1,160		
雑益	△ 27,520,699		
臨時利益	△ 321,165	△ 2,551,015,303	
業務費用合計			9,816,387,807
II 損益外減価償却相当額			639,615,168
III 損益外除売却差額相当額			24,708,418
IV 引当外賞与見積額			6,453,827
V 引当外退職給付増加見積額			61,604,479
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用	5,836,009		
無利子融資取引の機会費用	4,393,246		10,229,255
VII (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 5,734,600
VIII 行政サービス実施コスト			10,553,264,354

注 記 事 項

[重要な会計方針]

平成27年1月27日改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに平成28年2月最終改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aを適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定に基づき業務達成基準を採用しております。管理部門の活動については、一定の期間の経過を業務の進行とみなせることから期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、経常利益が520,468,847円増加し、臨時利益が同額減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

また、運営費交付金を財源に取得したたな卸資産のうち、講習用テキストについては、業務の進行状況と運営費交付金の対応状況が明確であることから、重要性が認められるたな卸資産に係る会計処理に変更しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8	～	50	年
構築物	10	～	30	年
機械装置	4	～	7	年
車両運搬具	5	～	6	年
工具器具備品	4	～	15	年

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は5年であります。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、「独立行政法人会計基準」第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、「独立行政法人会計基準」第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による低価法によっております。

ただし、郵便切手及び収入印紙は、最終仕入原価法によっております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ただし、長期未収金については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

(2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

229,964,366 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,739,369,874 円

なお、複数事業主による厚生年金基金制度に係る退職給付引当金見積額については、上記に含めておりません。複数事業主による厚生年金基金に関する事項は以下のとおりであります。

・ 制度全体の積立状況（平成28年3月31日現在）

年金資産の額	69,583,257,713 円
年金財政計算上の給付債務の額	77,385,478,000 円
差引額	△ 7,802,220,287 円

・ 制度全体に占める当法人の給与総額割合（平成28年3月31日現在） 2.1 %

また、当法人が加入している東京トラック事業厚生年金基金は、平成28年7月28日に開催された臨時代議員会において、同基金の解散が議決、平成28年7月29日に厚生労働大臣あて解散の認可申請が行われ、平成28年9月28日付け認可により解散しております。今後、平成30年4月以降に最低責任準備金の納付、分配金の支払いが予定されております。

[損益計算書注記]

ファイナンス・リース取引に係る会計処理により、当期総利益は523,498円減少しており、当該影響額を除いた当期総利益は1,836,002,764円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,097,056,652 円
資金期末残高	<u>3,097,056,652 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産等の取得	600,000 円
------------------	-----------

[行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係るもの

人数	108 名
期間中における純増加額	74,752,300 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、交通遺児育成資金の貸付等の資金供給業務を実施しております。これらの業務を行うため、国からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する主な金融資産は、短期預金、貸付金であります。貸付金は、国内の個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な預金及び国債等に限定しております。貸付金については、債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。また、借入金については、主務大臣より認可された償還計画に従って償還しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,097,056,652	3,097,056,652	0
(2) 貸付金	8,292,244,406		
貸倒引当金	△ 2,627,118,499		
	5,665,125,907	5,567,689,891	△ 97,436,016
(3) 長期借入金	(6,206,289,287)	(6,227,107,041)	(20,817,754)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の時価については、一般債権及び貸倒懸念債権については信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。破産債権等については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、貸付金に係る破産債権等を含めて記載しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載しております。

[資産除去債務関係]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、本部、各主管支所及び各支所の事務所について、民間ビル等を賃借しており、不動産賃貸借契約において原状回復義務を負っております。

法人内において震災対策等のために移転が必要と判断された事務所のうち、予算が措置され、移転が正式に機関決定されたことにより履行時期が明確になったものについて、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去費用の実積率を使用して当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,815,400 円
期中増加額	13,351,354 円
期中減少額	18,815,400 円
期末残高	13,351,354 円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

1. (1) のとおり、当法人は、本部、各主管支所及び各支所の事務所に係る不動産賃貸借契約において原状回復義務を負っておりますが、原則として移転の予定はなく、震災対策等のために移転が必要と判断された事務所においても、移転の時期が明確ではないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

また、当法人は、自動車事故による遷延性意識障害者の治療・看護を行う療護施設に高度先進医療機器を活用した治療技術の開発・普及を図る目的として陽電子放出断層撮影装置（PET-CT）を保有しており、その撮像に使用する放射性同位元素薬剤を製造するためのサイクロトロンを保有しております。サイクロトロンは、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、廃棄の際には、放射性同位元素による汚染を除去し、又は、汚染された物を廃棄する等の義務を負っておりますが、当該義務の及ぶ範囲及び廃棄の時期が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付関係]

該当する事項はありません。

[有価証券関係]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[その他の事項]

平成27事業年度財務諸表における「貸借対照表 純資産の部 III 繰越欠損金」及び「損失の処理に関する書類 I 当期未処理損失」において、表示に誤りがありました。

当該誤謬の訂正については、平成29年1月18日付けで当法人ホームページ（※）において公表しております。

なお、これによる平成28事業年度財務諸表に与える影響はありません。

※正誤表を公表しているURL <http://www.nasva.go.jp/gaiyou/zaimu.html>

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	539,571,982	66,401,525	18,815,400	587,158,107	262,760,163	51,646,286	0	0	0	324,397,944	
	構築物	3,326,898	0	0	3,326,898	3,160,553	15,042	0	0	0	166,345	
	機械装置	189,984,154	2,592,000	10,137,077	182,439,077	174,320,338	27,000	0	0	0	8,118,739	
	車両運搬具	137,452,582	9,493,439	8,982,017	137,964,004	111,469,896	15,585,479	0	0	0	26,494,108	
	工具器具備品	2,274,898,262	305,157,697	119,095,750	2,460,960,209	1,811,635,571	165,555,480	0	0	0	649,324,638	(注1)
	計	3,145,233,878	383,644,661	157,030,244	3,371,848,295	2,363,346,521	232,829,287	0	0	0	1,008,501,774	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,247,324,369	0	29,952,183	7,217,372,186	3,920,252,184	254,547,841	0	0	0	3,297,120,002	
	構築物	255,620,061	0	0	255,620,061	201,445,943	8,634,680	0	0	0	54,174,118	
	機械装置	4,811,416,926	393,822,000	786,262,890	4,418,976,036	3,233,243,661	326,953,864	0	0	0	1,185,732,375	(注2)
	工具器具備品	688,856,923	71,580,240	33,439,953	726,997,210	463,616,918	49,478,783	0	0	0	263,380,292	
	計	13,003,218,279	465,402,240	849,655,026	12,618,965,493	7,818,558,706	639,615,168	0	0	0	4,800,406,787	
非償却資産	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
	計	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
有形固定資産合計	建物	7,786,896,351	66,401,525	48,767,583	7,804,530,293	4,183,012,347	306,194,127	0	0	0	3,621,517,946	
	構築物	258,946,959	0	0	258,946,959	204,606,496	8,649,722	0	0	0	54,340,463	
	機械装置	5,001,401,080	396,414,000	796,399,967	4,601,415,113	3,407,563,999	326,980,864	0	0	0	1,193,851,114	
	車両運搬具	137,452,582	9,493,439	8,982,017	137,964,004	111,469,896	15,585,479	0	0	0	26,494,108	
	工具器具備品	2,963,755,185	376,737,937	152,535,703	3,187,957,419	2,275,252,489	215,034,263	0	0	0	912,704,930	
	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
	計	19,698,252,157	849,046,901	1,006,685,270	19,540,613,788	10,181,905,227	872,444,455	0	0	0	9,358,708,561	
無形固定資産	ソフトウェア	761,556,147	46,394,100	0	807,950,247	560,256,544	73,348,999	0	0	0	247,693,703	
	電話加入権	2,194,880	0	0	2,194,880	0	0	77,280	0	0	2,117,600	
	その他無形固定資産	1,317,620	0	0	1,317,620	512,224	131,763	0	0	0	805,396	
	計	765,068,647	46,394,100	0	811,462,747	560,768,768	73,480,762	77,280	0	0	250,616,699	
投資その他の資産	破産債権等	426,640,908	42,751,059	43,411,223	425,980,744	0	0	0	0	0	425,980,744	
	貸倒引当金	△ 410,480,206	△ 28,346,078	△ 27,134,970	△ 411,691,314	0	0	0	0	0	△ 411,691,314	
	敷金・保証金	224,033,198	2,009,000	5,514,691	220,527,507	0	0	0	0	0	220,527,507	
	計	240,193,900	16,413,981	21,790,944	234,816,937	0	0	0	0	0	234,816,937	

(注1) 当期増加額の主なものは、インターネット適性診断システム用端末（リース資産）の取得によるものであります。

(注2) 当期増加額の主なものは、陽電子放出断層撮影装置（PET-CT）の更新によるものであります。

当期減少額の主なものは、同更新による旧装置の除却によるものであります。

66,121,812 円

393,822,000 円

418,762,890 円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
郵便切手	725,238	3,958,397	0	2,228,419	0	2,455,216	(注1)
収入印紙	148,950	3,082,870	0	1,623,650	0	1,608,170	(注1)
試験用車両	4,517,000	0	0	4,517,000	0	0	
講習用テキスト	0	53,450,550	0	0	0	53,450,550	(注2)
計	5,391,188	60,491,817	0	8,369,069	0	57,513,936	

(注1) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

(注2) 指導講習業務の用に供するテキストであり、個別法による低価法により期末在庫を評価しております。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
政府借入金	7,311,393,000	0	1,105,103,713	6,206,289,287	0	平成30年3月20日 ～ 平成40年3月20日	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交通遺児等貸付金	8,821,818,302	△ 529,573,896	8,292,244,406	2,647,782,392	△ 20,663,893	2,627,118,499	(注1)
一 般 債 権	3,437,561,514	△ 425,011,166	3,012,550,348	6,875,123	△ 850,022	6,025,101	
貸 倒 懸 念 債 権	5,070,886,356	△ 101,539,328	4,969,347,028	2,327,536,837	△ 16,790,469	2,310,746,368	
破 産 債 権 等	313,370,432	△ 3,023,402	310,347,030	313,370,432	△ 3,023,402	310,347,030	
長 期 未 収 金	113,270,476	2,363,238	115,633,714	97,109,774	4,234,510	101,344,284	(注2)
貸 倒 懸 念 債 権	108,471,722	2,363,238	110,834,960	92,311,020	4,234,510	96,545,530	
破 産 債 権 等	4,798,754	0	4,798,754	4,798,754	0	4,798,754	
計	8,935,088,778	△ 527,210,658	8,407,878,120	2,744,892,166	△ 16,429,383	2,728,462,783	(注3)

(注1) 交通遺児等貸付金の一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 長期未収金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、長期未収金の貸倒懸念債権については、貸借対照表において投資その他の資産の破産債権等に計上しております。

(注3) 貸倒引当金の当期増減額△16,429,383円の内訳は以下のとおりです。

・目的使用(期首貸倒引当金からの充当額)	△ 27,134,970円
・貸倒引当金繰入(損益計算書・経常費用)	10,705,587円
当期増減額	△ 16,429,383円

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約における 原状回復義務	18,815,400	13,351,354	18,815,400	13,351,354	第91特定の有無:無し

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,081,869,227	0	0	13,081,869,227	
	民間出資金	92,216,055	0	0	92,216,055	
	計	13,174,085,282	0	0	13,174,085,282	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,493,891,272	465,402,240	0	6,959,293,512	(注1)
	運営費交付金	7,092,260	0	0	7,092,260	
	損益外除売却差額相当額	△ 2,500,947,984	△ 849,655,026	0	△ 3,350,603,010	(注2)
	計	4,000,035,548	△ 384,252,786	0	3,615,782,762	
	損益外減価償却累計額	△ 8,003,890,146	△ 639,615,168	△ 824,946,608	△ 7,818,558,706	(注3)
	損益外減損損失累計額	△ 77,280	0	0	△ 77,280	
	差引計	△ 4,003,931,878	△ 1,023,867,954	△ 824,946,608	△ 4,202,853,224	

(注1) 千葉療護センターにおける陽電子放出断層撮影装置(PET-CT)の更新等による特定償却資産の取得

(注2) 療護センター等に係る特定償却資産の除却

(注3) 当期増加額は、療護センター等に係る特定償却資産の減価償却費相当額
 当期減少額は、療護センター等に係る特定償却資産の除却に伴う減価償却累計額取崩額

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
1,751,380,852	6,899,870,000	8,264,554,640	386,696,212	0	8,651,250,852	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
貸付業務	452,765,018	414,413,625	人件費:117,995,049 業務委託費:56,387,477 その他:240,031,099
療護業務	3,330,910,835	3,293,095,443	人件費:33,712,871 療護業務委託費:2,779,546,407 その他:479,836,165
一般業務	1,957,907,077	1,532,663,599	
指導講習及び 適性診断業務	999,270,852	597,969,674	人件費:597,969,674
その他の業務	958,636,225	934,693,925	人件費:227,561,879 業務委託費:383,966,266 その他:323,165,780
期間進行基準による振替額	1,224,496,848	1,205,438,264	人件費:950,641,710 賃借料:146,448,106 その他:108,348,448
費用進行基準による振替額	0	0	－（費用進行基準を採用した業務は無い）
会計基準第81第4項による 振替額	1,298,474,862	－	
合計	8,264,554,640	6,445,610,931	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
貸付業務	6,257,137	業務用器具備品:6,257,137	0	—
療護業務	104,568,254	空調機器等療護センター設備:29,246,400 医療用器具備品:69,853,710 その他:5,468,144	0	—
一般業務	187,666,519		0	
指導講習及び 適性診断業務	173,569,460	業務用器具備品:81,063,410 講習用テキスト(たな卸資産):53,450,550 その他:39,055,500	0	—
その他の業務	14,097,059	業務用器具備品:8,451,059 その他:5,646,000	0	—
共通	88,204,302	電気及び防災等事務所設備:23,803,771 業務用器具備品:51,846,236 その他:12,554,295	0	—
合計	386,696,212		0	

(3)運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高が無いいため、記載を省略しております。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
千葉療護センター 陽電子放出断層撮影装置(PET-CT)更新	393,822,000	0	393,822,000	0	
千葉療護センター 超音波診断装置更新	10,962,000	0	10,962,000	0	
東北療護センター 低温プラズマ滅菌装置更新	19,092,240	0	19,092,240	0	
岡山療護センター 免疫発光測定装置更新	6,966,000	0	6,966,000	0	
中部療護センター FDG合成装置更新	34,560,000	0	34,560,000	0	
計	465,402,240	0	465,402,240	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
介護料支給業務費	3,122,381,354	0	0	0	0	3,122,381,354

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	77,586	6	5,492	1
職 員	2,419,733	345	200,972	11
計	2,497,319	351	206,464	12

(注1) 支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 支給人員は、平均人員数によっております。

(注3) 役員に対する報酬は、独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程、退職手当は、独立行政法人自動車事故対策機構役員退職手当支給規程に基づいております。

(注4) 職員に対する給与は、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程、退職手当は、独立行政法人自動車事故対策機構職員退職手当支給規程に基づいております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(404,482千円)及び福利厚生費(6,751千円)を除いております。

10. セグメント情報の開示

(単位:円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務	計		法人共通	合 計	
				指導講習及び 適性診断業務	その他の業務			
事業費用	434,719,422	3,403,974,280	7,250,626,651	3,171,217,448	4,079,409,203	11,089,320,353	1,271,418,640	12,360,738,993
内 訳								
業務費	395,643,645	3,392,081,128	6,583,560,942	2,579,512,165	4,004,048,777	10,371,285,715	2,617,666	10,373,903,381
人件費	117,995,049	33,712,871	2,005,915,827	1,778,353,948	227,561,879	2,157,623,747	0	2,157,623,747
減価償却費	13,686,040	113,041,095	112,378,695	102,392,741	9,985,954	239,105,830	160,828	239,266,658
業務委託費	56,387,477	440,705,576	522,798,638	138,832,372	383,966,266	1,019,891,691	1,551,409	1,021,443,100
介護料支給費	0	0	3,122,381,354	0	3,122,381,354	3,122,381,354	0	3,122,381,354
療護業務委託費	0	2,779,546,407	0	0	0	2,779,546,407	0	2,779,546,407
その他	207,575,079	25,075,179	820,086,428	559,933,104	260,153,324	1,052,736,686	905,429	1,053,642,115
一般管理費	39,075,777	11,164,502	664,288,305	588,927,879	75,360,426	714,528,584	1,268,800,974	1,983,329,558
財務費用	0	728,650	2,777,404	2,777,404	0	3,506,054	0	3,506,054
事業収益	485,606,157	3,444,505,645	7,679,194,591	3,574,318,692	4,104,875,899	11,609,306,393	1,294,779,956	12,904,086,349
内 訳								
事業収入	17,400,898	0	2,502,923,296	2,500,720,176	2,203,120	2,520,324,194	0	2,520,324,194
貸付業務収入	17,400,898	0	0	0	0	17,400,898	0	17,400,898
指導講習業務収入	0	0	820,609,704	820,609,704	0	820,609,704	0	820,609,704
適性診断業務収入	0	0	1,680,110,472	1,680,110,472	0	1,680,110,472	0	1,680,110,472
自動車アセスメント情報提供業務収入	0	0	2,203,120	0	2,203,120	2,203,120	0	2,203,120
運営費交付金	452,765,018	3,330,910,835	1,957,907,077	999,270,852	958,636,225	5,741,582,930	1,224,496,848	6,966,079,778
国庫補助金	0	0	3,122,381,354	0	3,122,381,354	3,122,381,354	0	3,122,381,354
その他	15,440,241	113,594,810	95,982,864	74,327,664	21,655,200	225,017,915	70,283,108	295,301,023
事業損益	50,886,735	40,531,365	428,567,940	403,101,244	25,466,696	519,986,040	23,361,316	543,347,356
総資産	6,242,513,273	9,489,879,437	601,763,240	541,453,593	60,309,647	16,334,155,950	2,814,017,860	19,148,173,810
内 訳								
流動資産	6,203,599,964	560,384,708	141,404,258	139,462,748	1,941,510	6,905,388,930	2,398,642,683	9,304,031,613
現金及び預金	535,743,560	187,197,162	0	0	0	722,940,722	2,374,115,930	3,097,056,652
貸付金	7,981,897,376	0	0	0	0	7,981,897,376	0	7,981,897,376
貸倒引当金	△ 2,316,771,469	0	0	0	0	△ 2,316,771,469	0	△ 2,316,771,469
未収金	2,024,480	0	82,060,442	81,948,812	111,630	84,084,922	0	84,084,922
未収業務委託費還付額	0	373,121,761	0	0	0	373,121,761	0	373,121,761
その他	706,017	65,785	59,343,816	57,513,936	1,829,880	60,115,618	24,526,753	84,642,371
固定資産	38,913,309	8,929,494,729	460,358,982	401,990,845	58,368,137	9,428,767,020	415,375,177	9,844,142,197
建物	0	3,583,157,169	0	0	0	3,583,157,169	38,360,777	3,621,517,946
構築物	0	54,340,463	0	0	0	54,340,463	0	54,340,463
機械装置	0	1,188,752,064	5,064,365	5,064,365	0	1,193,816,429	34,685	1,193,851,114
車両運搬具	0	5,876,086	4,246,156	353,900	3,892,256	10,122,242	16,371,866	26,494,108
工具器具備品	10,548,170	547,267,947	237,121,911	219,654,341	17,467,570	794,938,028	117,766,902	912,704,930
土地	0	3,549,800,000	0	0	0	3,549,800,000	0	3,549,800,000
ソフトウェア	28,365,139	0	198,831,724	176,112,843	22,718,881	227,196,863	20,496,840	247,693,703
その他	0	301,000	15,094,826	805,396	14,289,430	15,395,826	222,344,107	237,739,933

1. 事業区分の方法

独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第29条により区分しております。

2. 各区分の事業内容

貸付業務：独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第5号及び第6号に基づく交通遺児等に対する貸付業務

療護業務：同法第13条第3号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務

一般業務：

指導講習及び適性診断業務：同法第13条第1号及び第2号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務

その他の業務：同法第13条第4号、第7号及び第8号に基づく介護料支給業務、自動車アセスメント情報提供業務

3. 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は、1,271,418,640円であり、管理部門に係る費用であります。

4. 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は、1,294,779,956円であり、管理部門に係る収益であります。

5. 総資産のうち、法人共通に含めた資産は、2,814,017,860円であり、管理部門に係る資産であります。

6. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

区 分	損益外減価償却相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
貸付業務	0	0	△ 472,297	6,128,244
療護業務	639,615,168	24,708,416	91,569	678,993
一般業務	0	0	5,221,860	41,472,039
指導講習及び適性診断業務	0	0	4,603,768	36,888,834
その他の業務	0	0	618,092	4,583,205
法人共通	0	2	1,612,695	13,325,203
計	639,615,168	24,708,418	6,453,827	61,604,479